

第3次  
佐渡市集中改革プラン  
(最終実績)



平成27年3月策定  
(令和3年1月公表)  
新潟県 佐渡市



## 第3次佐渡市集中改革プラン 体系表

基本方針(大項目)	No.	中項目	No.	具体的な取組項目	頁
自律的な財政運営の推進	1	計画的な財政運営	1-1	実質公債費比率	5
			1-2	経常収支比率	6
	2	マネジメントサイクルの実施	2-1	将来ビジョンの進行管理	7
			2-2	事務事業の再編・整理	8
			2-3	補助金等の見直し	9
	3	自主財源の確保	3-1	収納対策の強化	10
			3-2	受益者負担の適正化	12
			3-3	有料広告事業の取組	13
	4	公共施設の統廃合等	4-1	学校の統廃合	14
			4-2	博物館、体育館等の生涯学習施設の統廃合	15
			4-3	保育園、幼稚園の統廃合・民営化	16
			4-4	集会施設の地元への譲渡	17
			4-5	その他施設の統廃合	18
	5	公共施設運営方法の見直し	5-1	業務委託の積極的な活用	20
	6	経営資源の有効活用	6-1	普通財産の有効活用	21
			6-2	借地の解消	22
	7	公営企業等の経営健全化	7-1	企業・特別会計の健全化(国保特別会計)	23
			7-2	企業・特別会計の健全化(後期高齢者特別会計)	24
			7-3	企業・特別会計の健全化(介護保険特別会計)	25
			7-4	企業・特別会計の健全化(簡易水道特別会計)	26
			7-5	企業・特別会計の健全化(下水道特別会計)	27
			7-6	企業・特別会計の健全化(水道事業会計)	28
			7-7	企業・特別会計の健全化(病院事業会計)	29

### 第3次佐渡市集中改革プラン 体系表

基本方針(大項目)	No.	中項目	No.	具体的な取組項目	頁
人材育成と組織・機構の改編	8	機動的な組織体制の確立	8-1	本庁組織の再編	30
			8-2	各種委員会や諮問機関等の見直し	31
	9	定員管理と給与の適正化	9-1	定員適正化計画の推進	32
			9-2	給与の適正化	33
			9-3	時間外勤務の縮減	34
	10	職員の意識改革と人材育成	10-1	人材育成基本方針の適正な運用	35
			10-2	市民指向型意識の醸成	36
	情報公開による信頼性の確保と行政サービスの向上	11	行政サービスの向上	11-1	総合窓口の検討・実施
12		市民との情報共有と協働体制の確立	12-1	情報提供の充実	38
			12-2	広聴機能の充実	39
			12-3	地域コミュニティ活動の推進	40

具体的な取組項目	1-1	実質公債費比率					
現状・課題	今後、地方交付税の減少予測に伴って数値の上昇が見込まれます。地方債発行に当たっては、後年度の公債負担を十分に考慮する必要があります。						
実施内容	地方債の発行に当たっては、後年度の財政負担を十分に留意し、交付税措置率の高い地方債の利用を図るなど、実質公債費比率が20%以上にならないよう努めます。						
実施効果	起債償還に充てる支出が抑制できれば、他の施策に充てられる支出に裁量度が増し、住民サービスの維持向上につながります。						
取組項目		H27	H28	H29	H30	R1	担当課
1	交付税算入率の高い地方債の選択	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	財政課
2							
3							
4							
5							



計画・検討段階



実施段階



完了、取組み終了

数値目標		H27	H28	H29	H30	R1	担当課	
1	実質公債費比率(%)	計画	16.4	13.6	13.7	13.9	14.1	財政課
		実績	13.2	13.4	13.6	13.6	13.6	
2		計画						
		実績						
3		計画						
		実績						
4		計画						
		実績						
5		計画						
		実績						

具体的な取組項目	1-2	経常収支比率					
現状・課題	合併特例措置の終了に伴い、平成26年度から算定分母である普通交付税が年々減少することから、経常収支比率は平成31年度までは上昇が見込まれる。						
実施内容	財政構造の弾力性が縮小することから、臨時の財政需要に対しては財政調整基金での対応が想定されるが、基金残高は財政計画に沿うよう維持し、市債発行を抑制し市債残高の減少に努めます。						
実施効果	将来負担の抑制を図ることにより、住民サービスの水準を維持することが可能となります。						
取組項目		H27	H28	H29	H30	R1	担当課
1	地方債残高の抑制	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	財政課
2	財政調整基金の適正な残高維持	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	財政課
3							
4							
5							



計画・検討段階



実施段階



完了、取組み終了

数値目標		H27	H28	H29	H30	R1	担当課	
1	経常収支比率(%)	計画	83.9	88.5	89.1	91.0	93.5	財政課
		実績	85.5	89.7	92.1	91.9	92.9	
2	一般会計地方債残高(百万円)	計画	61,751	61,216	61,615	61,137	57,841	財政課
		実績	61,129	59,287	58,439	57,801	54,506	
3	財政調整基金残高(百万円)	計画	6,553	7,801	8,224	8,224	6,579	財政課
		実績	8,918	9,547	7,178	7,740	7,262	
4		計画						
		実績						
5		計画						
		実績						

具体的な取組項目	2-1	将来ビジョンの進行管理					
現状・課題	総合計画の策定期間が終了し、将来ビジョンが当市の最上位計画となりました。将来ビジョンに掲げる指標達成のため、各事業における進行管理が重要になります。						
実施内容	事業によっては隔年等になるものもありますが、事業毎に工程表を作成し、毎年達成状況を管理します。						
実施効果	各事業の目標を達成することで、ビジョンの指標をクリアすることに繋がります。このことにより人口減少等が与える影響を最小限に留めるとともに安心して暮らせる社会の実現に近づきます。						
取組項目		H27	H28	H29	H30	R1	担当課
1	佐渡市将来ビジョンの進行管理	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	企画課
2	予算編成への活用	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	財政課
3							
4							
5							



計画・検討段階



実施段階



完了、取組み終了

数値目標		H27	H28	H29	H30	R1	担当課
1	将来ビジョン戦略指標(36種類それぞれの指標)	計画	36	36	37	37	企画課
		実績	36	36	37	37	
2		計画					
		実績					
3		計画					
		実績					
4		計画					
		実績					
5		計画					
		実績					

具体的な取組項目	2-2	事務事業の再編・整理					
現状・課題	目的、効果が薄れている事業や緊急性のない事業が、地域の慣例や前例踏襲で実施されています。						
実施内容	事務事業の妥当性、有効性、費用対効果を検証し、事務事業の見直し、再編を継続的に行います。						
実施効果	事務事業の平準化、必要性の低い事務事業の廃止による経費削減が図られます。						
取組項目		H27	H28	H29	H30	R1	担当課
1	事務事業の見直し(行政評価の活用)	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	企画課
2							
3							
4							
5							



計画・検討段階



実施段階



完了、取組み終了

数値目標		H27	H28	H29	H30	R1	担当課
1	事務事業評価 実施件数	計画	-	-	-	-	企画課
		実績	97	76	57	67	
2		計画					
		実績					
3		計画					
		実績					
4		計画					
		実績					
5		計画					
		実績					



具体的な取組項目	2-3	補助金等の見直し					
現状・課題	平成26年度当初予算において、補助費等は4,806百万円と予算総額の約10.5%を占めています。しかし、社会環境の変化や効果、受益者負担を検証せず、前例踏襲、地域慣例による交付がされているため、サービスの平準化、見直し縮減ができない状況です。						
実施内容	類似事業及び同一・同種団体に対する補助金などの整理統合を行い、補助金の目的、妥当性、効果を検証し、補助金の見直しと終期を設定し、目的を達成した補助金などを廃止します。						
実施効果	適正な受益者負担による公平性の確保と財源の有効活用が図られます。						
取組項目		H27	H28	H29	H30	R1	担当課
1	補助金・負担金の検証	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	企画課
2	関係団体との協議・調整	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	関係課
3							
4							
5							



計画・検討段階



実施段階



完了、取組み終了

数値目標		H27	H28	H29	H30	R1	担当課	
1	補助費等の総額(百万円)	計画	4,100	5,355	5,267	4,854	4,591	企画課
		実績	4,087	3,889	5,228	4,877	5,095	
2		計画						
		実績						
3		計画						
		実績						
4		計画						
		実績						
5		計画						
		実績						

具体的な取組項目	3-1	収納対策の強化					
現状・課題	長引く不況と観光関連産業の冷え込みにより、市の収入確保は益々厳しさを増しています。自主財源の確保を図るうえで収納率の向上が課題です。そのためには一層の収納確保の取組み強化が必要です。また、税負担の公平性の観点から滞納処分の適正な執行を行う必要があります。						
実施内容	文書、電話催告の強化、口座振替の促進、納税相談・夜間収納の強化を図り、一層の収納率の向上に努めます。 一方、税等においては、財産調査を実施して滞納者の納付能力を確認し、必要により生活状況を確認した後に積極的な差押を実施します。また、財産調査などにより併せて適正な執行停止を早期に行います。						
実施効果	収納率の向上により、自主財源を確保するとともに、税や使用料などの負担の公平性を保ちます。 また、税等においては、納期限までに納める納税者との不均衡を解消し、将来に向けて納税の義務を自覚させる効果があります。また、市の収入確保を図る上でも差押をはじめとする滞納処分を積極的に行うことの重要性を住民に対し警鐘することができます。						
取組項目		H27	H28	H29	H30	R1	担当課
1	文書、電話催告の強化	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	関係課
2	口座振替の促進	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	関係課
3	納税相談・夜間収納の強化	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	関係課
4	長期(悪質)滞納者に対して支払い計画書の提出	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	関係課
5	徹底した財産調査・滞納処分(差押)・適正な執行停止の実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	税務課



計画・検討段階



実施段階



完了、取組み終了

数値目標		H27	H28	H29	H30	R1	担当課	
1	市税【現年度分】(%)	計画	98.1	98.2	98.3	98.4	98.5	税務課
		実績	98.2	98.3	98.5	98.5	98.6	
2	市税【過年度分】(%)	計画	10.0	11.0	12.0	13.0	14.0	税務課
		実績	9.8	8.4	14.7	9.2	9.8	
3	市税 口座振替率(%) ※市県民税、固定資産税、軽自動車税	計画	49.0	49.0	49.0	49.0	49.0	税務課
		実績	48.5	48.1	49.8	48.6	48.7	
4	市税 差押件数 ※市県民税、固定資産税、軽自動車税	計画	-	-	-	-	-	税務課
		実績	410	246	157	171	387	
5	し尿処理手数料(%)	計画	98.3	98.4	98.5	98.6	98.7	環境対策課
		実績	98.3	98.3	98.2	98.1	98.5	
6	し尿処理手数料 口座振替率(%)	計画	76.7	76.8	76.9	77.0	77.1	環境対策課
		実績	76.7	76.9	77.1	76.3	77.3	

数値目標		H27	H28	H29	H30	R1	担当課	
7	保育料【現年度分】(%)	計画	98.6	98.7	98.8	98.9	99.0	子ども若者課
		実績	98.6	98.6	98.2	99.3	98.9	
8	保育料【過年度分】(%)	計画	25.0	28.0	31.0	34.0	37.0	子ども若者課
		実績	26.3	20.0	23.1	22.0	20.9	
9	保育料 口座振替率(%)	計画	72.0	74.0	76.0	78.0	80.0	子ども若者課
		実績	64.7	57.4	64.6	69.0	62.2	
10	幼稚園授業料(%)	計画	100	100	100	100	100	子ども若者課
		実績	100	100	99.8	100	100	
11	幼稚園授業料 口座振替率(%)	計画	97.0	97.0	97.0	97.0	97.0	子ども若者課
		実績	85.4	88.5	92.3	95.8	93.3	
12	公営住宅使用料【現年度分】(%)	計画	98.0	98.5	99.0	99.5	100	建設課
		実績	97.3	97.3	97.8	98.5	99.1	
13	公営住宅使用料【過年度分】(%)	計画	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0	建設課
		実績	24.4	13.5	16.5	12.9	9.3	
14	公営住宅使用料 口座振替率(%)	計画	81.0	82.0	83.0	84.0	85.0	建設課
		実績	78.4	76.5	79.5	80.6	81.7	

具体的な取組項目	3-2	受益者負担の適正化					
現状・課題	市公共料金については、サービスの提供に必要な原価を賄うだけの収入が得られるような水準に決められるべきところですが、現状では原価を賄うだけの収入に達していません。						
実施内容	利用上の不公平、格差が生じないように、公平性の確保を図りながら各種使用料・手数料の見直しや減免規定の見直しを行い、受益者負担の適正化に努めます。						
実施効果	受益者負担の適正化と財源の確保が図られます。						
取組項目		H27	H28	H29	H30	R1	担当課
1	受益者負担の方針策定	→	⇒			⇒	総務課
2	受益者負担の見直し		⇒	⇒	⇒	⇒	関係課
3							
4							
5							



計画・検討段階



実施段階



完了、取組み終了

数値目標		H27	H28	H29	H30	R1	担当課
1	計画						
	実績						
2	計画						
	実績						
3	計画						
	実績						
4	計画						
	実績						
5	計画						
	実績						

具体的な取組項目	3-3	有料広告事業の取組					
現状・課題	市ホームページと広報誌を広告媒体として提供し、財源確保を図っています。						
実施内容	市のホームページや広報誌などを広告媒体として提供していますが、これ以外にも広告媒体とすることが可能か検討し、新たな財源確保を図ります。						
実施効果	施設の有効活用並びに自主財源の確保につながります。						
取組項目		H27	H28	H29	H30	R1	担当課
1	事業の実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	総務課
2							
3							
4							
5							



計画・検討段階



実施段階



完了、取組み終了

数値目標		H27	H28	H29	H30	H31	担当課
1	広告収入(千円)	計画	600	700	800	900	総務課
		実績	340	325	285	507	
2		計画					
		実績					
3		計画					
		実績					
4		計画					
		実績					
5		計画					
		実績					

具体的な取組項目	4-1	学校の統廃合					
現状・課題	学校は地域の文化・体育の中心となっている面もあるため、推進にあたっては地域と保護者の十分な理解と協力を得て進めています。						
実施内容	「小学校・中学校統合計画」により、複式学級の解消、適正規模の学校を目標とし、平成31年度までに小学校21校、中学校11校を目指します。						
実施効果	統合は十分な教育効果(複式学級の解消)をあげることを最大の目標として行うものです。一定の学校規模で、子ども達を切磋琢磨できる環境で育成できるよう教育環境を整備します。						
取組項目		H27	H28	H29	H30	R1	担当課
1	小学校の統廃合の推進	⇒	⇒	★			教育総務課
2	中学校の統廃合の推進	⇒	⇒	★			教育総務課
3							
4							
5							



計画・検討段階



実施段階



完了、取組み終了

数値目標		H27	H28	H29	H30	R1	担当課
1	小学校数(校) (翌年度4月1日現在)	計画	24	24	21	21	教育総務課
		実績	24	23	22	22	
2	中学校数(校) (翌年度4月1日現在)	計画	13	13	13	11	教育総務課
		実績	13	13	13	13	
3		計画					
		実績					
4		計画					
		実績					
5		計画					
		実績					

※ R1の実績値は、R2.4.1現在の数値です。

具体的な取組項目	4-2	博物館、体育館等の生涯学習施設の統廃合					
現状・課題	同様の目的を持つ施設が複数あるため、利用効率が劣り、また、管理運営費が経常的に必要となっています。						
実施内容	地域性を考慮した適材適所の施設配置を進めるとともに、特徴を持たせた整理統合を図ります。						
実施効果	施設の有効活用並びに効率的な管理運営が可能になります。						
取組項目		H27	H28	H29	H30	R1	担当課
1	博物館・資料館等の統廃合の推進	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	社会教育課
2	体育館等の統廃合の推進	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	社会教育課
3	スキー場の統廃合の推進	⇒	★				社会教育課
4	図書館(室)のあり方の検討	→	→	→	→	→	社会教育課
5							



計画・検討段階



実施段階



完了、取組み終了

数値目標		H27	H28	H29	H30	R1	担当課
1	博物館・資料館等の施設数 (翌年度4月1日現在)	計画	19	18	17	17	社会教育課
		実績	19	18	17	17	
2	体育館等の施設数 (翌年度4月1日現在)	計画	12	8	8	8	社会教育課
		実績	12	12	11	11	
3	スキー場の施設数 (翌年度4月1日現在)	計画	1	1	0	0	社会教育課
		実績	1	1	1	1	
4		計画					
		実績					
5		計画					
		実績					

※ R1の実績値は、R2.4.1現在の数値です。

具体的な取組項目	4-3	保育園、幼稚園の統廃合・民営化					
現状・課題	少子化により保育園、幼稚園の園児数が減少し多くの園で定員割れの状況であり、乳幼児の発達に必要な環境を保持すべく保育と幼児教育のあり方を検討する必要があります。						
実施内容	本市における将来の保育と幼児教育に係る方向性を総合的に検討し、保護者や地域住民の理解を得ながら、民営化も含めた整理統合を図ります。						
実施効果	整理統合により、人件費や設備維持費を削減しつつ、良質な保育と幼児教育環境の提供、保護者のニーズに対応した施策が展開できます。						
取組項目		H27	H28	H29	H30	R1	担当課
1	幼稚園統合計画案の作成	★					子ども若者課
2	幼稚園の統廃合の推進	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	子ども若者課
3	保育園の統廃合の推進	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	子ども若者課
4	保育園の民営化の推進	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	子ども若者課
5							



計画・検討段階



実施段階



完了、取組み終了

数値目標		H27	H28	H29	H30	R1	担当課	
1	幼稚園数 (翌年度4月1日現在)	計画	3	3	3	3	2	子ども若者課
		実績	3	3	3	3	3	
2	公立保育園数 (翌年度4月1日現在)	計画	23	23	17	15	15	子ども若者課
		実績	23	19	16	16	16	
3	私立保育園数 (翌年度4月1日現在)	計画	6	6	7	9	9	子ども若者課
		実績	6	8	8	8	8	
4		計画						
		実績						
5		計画						
		実績						

※ R1の実績値は、R2.4.1現在の数値です。



具体的な取組項目	4-4	集会施設の地元への譲渡					
現状・課題	地区集会施設については、合併以前からの管理手法を継続しており、管理手法が地域によって異なることから、公共施設見直し指針に基づき、地元への譲渡を進める必要があります。						
実施内容	集会施設については、設置してある地元への譲渡を押し進めます。						
実施効果	維持管理経費などの削減が図られます。						
取組項目		H27	H28	H29	H30	R1	担当課
1	地区集会施設の譲渡の推進	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	農林水産課
2	地区集会施設の譲渡の推進			⇒	⇒	⇒	農業政策課
3	地区集会施設の譲渡の推進	⇒	⇒	★			地域振興課
4							
5							



計画・検討段階



実施段階



完了、取組み終了

数値目標		H27	H28	H29	H30	R1	担当課
1	地区集会施設数 (翌年度4月1日現在)	計画	51	51	6	6	農林水産課
		実績	51	6	6	6	
2	地区集会施設数 (翌年度4月1日現在)	計画	-	-	45	45	農業政策課
		実績	-	45	45	46	
3	地区集会施設数 (翌年度4月1日現在)	計画	2	2	1	1	地域振興課
		実績	2	2	1	1	
4		計画					
		実績					
5		計画					
		実績					

※ R1の実績値は、R2.4.1現在の数値です。

具体的な取組項目	4-5	その他施設の統廃合
現状・課題	同様の目的を持つ施設が複数あるため、管理運営費が経常的に必要となっています。	
実施内容	公共施設の見直しを進め、真に市として運営すべき施設を選択します。	
実施効果	施設の重点化、充実、経費削減が図られます。	

取組項目		H27	H28	H29	H30	R1	担当課
1	児童遊園の統廃合の推進	⇒	⇒	⇒	★		子ども若者課
2	農村公園の統廃合の推進	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	農林水産課
3	農村公園の統廃合の推進			⇒	⇒	⇒	農業政策課
4	農業関連施設の統廃合の推進	★					農業政策課
5	診療所の統廃合の推進	⇒	⇒	★			市民生活課
6	公営住宅の統廃合の推進	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	建設課
7	キャンプ場の統廃合の推進	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	観光振興課
8	駐車場の統廃合の推進	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	観光振興課
9	駐車場の統廃合の推進	⇒	★				地域振興課
10	休憩所施設の統廃合の推進	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	観光振興課
11	福祉施設の統廃合の推進	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	高齢福祉課
12	火葬場の統廃合の推進	★					環境対策課



計画・検討段階



実施段階



完了、取組み終了

数値目標		H27	H28	H29	H30	R1	担当課
1	児童遊園数 (翌年度4月1日現在)	計画	7	3	3	3	子ども若者課
		実績	7	7	7	3	
2	農村公園数 (翌年度4月1日現在)	計画	25	24	7	7	農林水産課
		実績	24	7	7	7	
3	農村公園数 (翌年度4月1日現在)	計画	-	-	17	17	農業政策課
		実績	-	-	17	17	
3	農業関連施設数 (翌年度4月1日現在)	計画	25	25	25	25	農業政策課
		実績	25	25	25	25	

数値目標		H27	H28	H29	H30	R1	担当課
4	診療所数 (翌年度4月1日現在)	計画	3	3	3	2	市民生活課
		実績	3	3	2	2	
5	公営住宅数 (翌年度4月1日現在)	計画	70	70	69	68	建設課
		実績	70	69	69	67	
6	キャンプ場数 (翌年度4月1日現在)	計画	6	5	4	4	観光振興課
		実績	6	6	6	6	
7	駐車場数 (翌年度4月1日現在)	計画	4	4	4	3	観光振興課
		実績	4	4	4	4	
8	駐車場数 (翌年度4月1日現在)	計画	5	5	5	5	地域振興課
		実績	5	4	4	4	
9	休憩所施設数 (翌年度4月1日現在)	計画	5	5	5	4	観光振興課
		実績	5	5	5	5	
10	福祉施設数 (翌年度4月1日現在)	計画	5	5	5	2	高齢福祉課
		実績	5	5	5	5	
11	火葬場数 (翌年度4月1日現在)	計画	4	3	3	3	環境対策課
		実績	3	3	3	3	

※ R1の実績値は、R2.4.1現在の数値です。

具体的な取組項目	5-1	業務委託の積極的な活用					
現状・課題	民間委託を活用するため、効率化が図られる業務であるか検証する必要があります。						
実施内容	事業のあり方を抜本的に見直し、民間活力の増進と行政のスリム化を図るため、積極的に民間委託を進めます。						
実施効果	民間での専門的な手法や活力を活用でき、業務の効率化や経費削減が見込まれます。						
取組項目		H27	H28	H29	H30	R1	担当課
1	アウトソーシング推進計画の進捗管理	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	企画課
2							
3							
4							
5							



計画・検討段階



実施段階



完了、取組み終了

数値目標		H27	H28	H29	H30	R1	担当課
1	アウトソーシング推進計画 掲載事業件数	計画	-	-	-	-	企画課
		実績	23	23	11	10	
2		計画					
		実績					
3		計画					
		実績					
4		計画					
		実績					
5		計画					
		実績					

具体的な取組項目	6-1	普通財産の有効活用					
現状・課題	遊休地・遊休施設の処分を積極的に進めるとともに、学校・保育園など施設の統廃合に係る不用財産の有効活用を全庁的な課題として検討し、早急にその方向性を見出す必要があります。						
実施内容	未利用市有地の処分、遊休施設の利用目的の転換や処分を進めます。						
実施効果	行政運営の効率化と経費の節減が見込まれます。						
取組項目		H27	H28	H29	H30	R1	担当課
1	遊休地・遊休施設の処分の推進 (解体・譲渡・借地返還)	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	防災管財課
2							
3							
4							
5							



計画・検討段階



実施段階



完了、取組み終了

数値目標		H27	H28	H29	H30	R1	担当課
1	遊休地の処分件数 (解体・譲渡・借地返還)	計画	10	10	10	10	防災管財課
		実績	6	6	1	3	
2	遊休施設の処分件数 (解体・譲渡・借地返還)	計画	10	10	10	10	防災管財課
		実績	3	3	4	9	
3		計画					
		実績					
4		計画					
		実績					
5		計画					
		実績					

具体的な取組項目	6-2	借地の解消					
現状・課題	借地の基準がなかったため、契約単価の基準を作成しました。今後も維持していかなければならない施設については、計画的に借地の解消を推し進める必要があります。						
実施内容	借地解消にあたっては、購入費と借地料の経済比較や遊休市有地との交換等、総合的に検討し取組みます。						
実施効果	受益や負担の公平性が図られ、管理コストの削減が見込まれます。						
取組項目		H27	H28	H29	H30	R1	担当課
1	借地解消の推進	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	関係課
2							
3							
4							
5							



計画・検討段階



実施段階



完了、取組み終了

数値目標		H27	H28	H29	H30	R1	担当課
1	高齢福祉施設の借地数 (翌年度4月1日現在)	計画	3	2	2	2	高齢福祉課
		実績	2	2	2	2	
2	バス停用地の借地数 (翌年度4月1日現在)	計画	3	3	2	2	交通政策課
		実績	3	3	3	3	
3	火葬施設の借地数 (翌年度4月1日現在)	計画	2	2	0	0	環境対策課
		実績	2	0	0	0	
4	廃棄物処理施設の借地数 (翌年度4月1日現在)	計画	10	9	8	8	環境対策課
		実績	10	10	10	9	
5	保育園施設の借地数 (翌年度4月1日現在)	計画	19	18	18	14	子ども若者課
		実績	19	19	17	14	
6	商工業関連施設の三者間契約数 (翌年度4月1日現在)	計画	1	1	1	1	地域振興課
		実績	1	1	1	1	

※ R1の実績値は、R2.4.1現在の数値です。

具体的な取組項目	7-1	企業・特別会計の健全化(国保特別会計)					
現状・課題	医療技術の高度化や被保険者の高齢化により、1人当たりの医療費が徐々に増え、保険給付費が伸び続けています。また、制度改正や高齢化の進展により、自主財源である国保税の収納率が低下してきています。						
実施内容	保健・医療・福祉・介護予防事業などと連携した健康づくり活動を推進し、医療費の軽減に努めます。また、国保税の収納率を向上させるため、文書・電話による催告、臨戸訪問、口座振替の促進などの取り組みを強化し、自主財源の確保と一般会計からの繰入金金の抑制に努めます。						
実施効果	健康の維持、促進を図り、医療費の増大を抑制することにより、市民負担の軽減が図られます。						
取組項目		H27	H28	H29	H30	R1	担当課
1	文書、電話催告の強化	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	市民生活課
2	口座振替の促進	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	市民生活課
3	納税相談・夜間収納の強化	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	市民生活課
4							
5							



計画・検討段階



実施段階



完了、取組み終了

数値目標		H27	H28	H29	H30	R1	担当課	
1	国民健康保険税【現年度分】収納率(%)	計画	94.0	94.3	94.5	94.8	95.0	市民生活課
		実績	94.0	94.3	94.3	95.5	95.7	
2	国民健康保険税【過年度分】収納率(%)	計画	19.5	20.0	20.5	21.0	21.5	市民生活課
		実績	24.9	21.5	18.4	20.8	23.6	
3	国民健康保険税 口座振替率(%)	計画	60.7	62.0	63.3	64.6	66.0	市民生活課
		実績	65.3	60.4	59.7	58.1	57.6	
4	一般会計繰入金額(百万円)	計画	419	419	419	-	-	市民生活課
		実績	578	561	518	504	461	
5		計画						
		実績						

具体的な取組項目	7-2	企業・特別会計の健全化(後期高齢者特別会計)					
現状・課題	新潟県後期高齢者医療広域連合で財政管理をしており、自治体負担が県内にて決まっていますが、事務事業の見直しを行い、繰出金の抑制を図る必要があります。						
実施内容	事務事業の徹底した見直しを行い、実現可能なものについて効率化を図ることにより、繰出金の抑制に努めます。						
実施効果	市民負担の軽減が図られます。						
取組項目		H27	H28	H29	H30	R1	担当課
1	文書、電話催告の強化	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	市民生活課
2	口座振替の促進	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	市民生活課
3	納税相談・夜間収納の強化	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	市民生活課
4							
5							



計画・検討段階



実施段階



完了、取組み終了

数値目標		H27	H28	H29	H30	R1	担当課	
1	後期高齢者医療保険料【現年度分】収納率(%)	計画	99.7	99.8	99.8	99.9	99.9	市民生活課
		実績	99.7	99.6	99.7	99.6	99.6	
2	後期高齢者医療保険料【過年度分】収納率(%)	計画	35.5	36.0	36.5	37.0	37.5	市民生活課
		実績	47.7	41.6	19.3	31.1	43.8	
3	後期高齢者医療保険料 口座振替率(%)	計画	59.7	59.9	60.1	60.3	60.5	市民生活課
		実績	61.7	64.0	73.2	72.5	72	
4	一般会計繰入金額(百万円)	計画	255	254	253	252	251	市民生活課
		実績	261	256	253	246	232	
5		計画						
		実績						



具体的な取組項目	7-3	企業・特別会計の健全化(介護保険特別会計)					
現状・課題	高齢者の増加とともに介護保険サービス利用者も増加傾向にあります。家族や介助者の負担を軽減するためにも、介護予防を積極的に進める必要があります。						
実施内容	介護予防事業の推進により心身の健康保持及び生活機能の向上を図るほか、事務事業の徹底した見直しを行い、一般会計からの繰入金金の抑制に努めます。						
実施効果	介護の重度化や介護が必要な高齢者の減少及び介護保険給付費の抑制につながります。						
取組項目		H27	H28	H29	H30	R1	担当課
1	文書、電話催告の強化	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	高齢福祉課
2	口座振替の促進	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	高齢福祉課
3	納税相談・夜間収納の強化	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	高齢福祉課
4							
5							



計画・検討段階



実施段階



完了、取組み終了

数値目標		H27	H28	H29	H30	R1	担当課	
1	介護保険料【現年度分】収納率(%)	計画	99.3	99.4	99.4	99.5	99.5	高齢福祉課
		実績	99.3	99.3	99.4	99.5	99.5	
2	介護保険料【過年度分】収納率(%)	計画	21.0	22.0	23.0	24.0	25.0	高齢福祉課
		実績	22.3	19.2	18.0	23.0	29.3	
3	一般会計繰入金額(百万円)	計画	1,200	1,220	1,240	1,260	1,280	高齢福祉課
		実績	1,234	1,237	1,285	1,319	1,166	
4	介護保険料 口座振替率(%)	計画	30.0	32.0	34.0	36.0	38.0	高齢福祉課
		実績	29.4	27.2	34.8	38.6	34.4	
5		計画						
		実績						

具体的な取組項目	7-4	企業・特別会計の健全化(簡易水道特別会計)					
現状・課題	水道は、重要なライフラインであることから、安心して安定的な持続性のある水道事業を実現するために、合理的な水道経営の構築とともに、老朽化した施設の計画的な更新、災害時に強い水道づくりが課題です。しかし、簡易水道の給水区域は海岸線に沿った地形に点在していることから、決して合理的な水道経営とは言い難い状況にあります。						
実施内容	適正な水道料金の見直しを行い、給水サービスの公平性と経営基盤の強化を図ります。平成28年度までに、上水道事業に全簡易水道を統合し、水道事業一本化による業務の効率化を目指します。						
実施効果	建設投資の効率化が図られるとともに、維持管理経費の削減に繋がり、健全な水道事業の構築が図られます。						
取組項目		H27	H28	H29	H30	R1	担当課
1	適正な料金統一と料金改定	★					上下水道課
2	文書、電話督促の強化	★					上下水道課
3	口座振替の促進	★					上下水道課
4							
5							



計画・検討段階



実施段階



完了、取組み終了

数値目標		H27	H28	H29	H30	R1	担当課
1	一般会計繰入金(百万円)	計画	525				上下水道課
		実績	457				
2	水道使用料収納率(%)	計画	99.8				上下水道課
		実績	89.1				
3	水道使用料 口座振替率(%)	計画	72.5				上下水道課
		実績	72.7				
4		計画					
		実績					
5		計画					
		実績					

具体的な取組項目	7-5	企業・特別会計の健全化(下水道特別会計)					
現状・課題	本市の水洗化率は、59.1%と低く、今後の施設運営に支障が予想されます。また、整備面では、限られた財源の中で、緊急性や投資効果を優先に考え、整備面積の見直しや建設コストの縮減に取り組む必要があります。						
実施内容	下水道の果たす役割と意義を明確にし、下水道への接続と使用について、市民への啓発活動を充実させ、水洗化率の向上を図ります。また、施設の維持管理経費の削減を図るとともに、下水道使用料の収納率向上による自主財源の確保に努めます。						
実施効果	収納率の向上と経費削減により、自主財源の確保と一般会計からの繰入金金の抑制が図られます。						
取組項目		H27	H28	H29	H30	R1	担当課
1	下水道の役割を広報等により、市民周知	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	上下水道課
2	未加入者への戸別訪問の実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	上下水道課
3	滞納者への戸別訪問の実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	上下水道課
4	羽茂浄化センターと小木浄化センターの統合	→	→	→	→	→	上下水道課
5							



計画・検討段階



実施段階



完了、取組み終了

数値目標		H27	H28	H29	H30	R1	担当課	
1	接続世帯数	計画	10,763	11,163	11,563	11,963	12,363	上下水道課
		実績	9,406	9,544	9,780	9,935	10,000	
2	水洗化率(%)	計画	69.0	70.0	71.0	72.0	73.0	上下水道課
		実績	60.9	62.0	63.0	64.0	64.2	
3	下水道使用料収納率(%)	計画	99.5	99.5	99.5	99.8	99.8	上下水道課
		実績	99.3	99.3	99.1	99.2	98.4	
4	一般会計繰入金額(百万円)	計画	1,771	1,718	1,744	1,748	1,766	上下水道課
		実績	1,703	1,670	1,741	1,745	1,563	
5	下水道使用料 口座振替率(%)	計画	87.6	87.8	88.0	88.0	88.0	上下水道課
		実績	88.3	88.3	86.5	85.9	85.9	

具体的な取組項目	7-6	企業・特別会計の健全化(水道事業会計)					
現状・課題	水道は、重要なライフラインであることから、安心して安定的な持続性のある水道事業を実現するために、合理的な水道経営の構築とともに、老朽化した施設の計画的な更新、災害時に強い水道づくりが課題です。						
実施内容	適正な水道料金の見直しを行い、給水サービスの公平性と経営基盤の強化を図ります。平成28年度までに、上水道事業に全簡易水道を統合し、水道事業一本化による業務の効率化を目指します。						
実施効果	建設投資の効率化が図られるとともに、維持管理経費の削減に繋がり、健全な水道事業の構築が図られます。						
取組項目		H27	H28	H29	H30	R1	担当課
1	適正な料金改定	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	上下水道課
2	文書、電話督促の強化	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	上下水道課
3	口座振替の促進	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	上下水道課
4							
5							



計画・検討段階



実施段階



完了、取組み終了

数値目標		H27	H28	H29	H30	R1	担当課
1	水道事業会計編入割合(%)	計画	73.7	100	100	100	上下水道課
		実績	73.7	100	100	100	
2	一般会計からの財政支援(百万円)	計画	409	940	940	940	上下水道課
		実績	404	797	1,037	1,077	
3	水道使用料収納率(%)	計画	99.0	99.0	99.0	99.2	上下水道課
		実績	98.2	98.4	98.2	98.3	
4	水道使用料 口座振替率(%)	計画	89.8	89.9	90.0	90.0	上下水道課
		実績	89.3	89.3	88.8	88.3	
5		計画					
		実績					

具体的な取組項目	7-7	企業・特別会計の健全化(病院事業会計)					
現状・課題	前計画である「公立病院改革プラン」により平成25年度に黒字化を達成したが、医療を取り巻く環境変化により赤字に反転した。医師並びに医療従事者の確保が重要課題であり、時宜に応じた経営の方向性を選択しなければならない。						
実施内容	平成29年度からを計画期間とする「新公立病院改革プラン」に基づき、薬品・診療材料費などの削減を行います。また、診療報酬改定等に対応した人員や施設基準を整え収益確保に努めます。						
実施効果	公立病院としての使命を果たし、「かかりつけ医」の役割を担いながら、地域医療構想の実現に向けて取り組んでいきます。						
取組項目		H27	H28	H29	H30	R1	担当課
1	公立病院改革プランでの経験を生かし、引き続き経営安定化を図る	⇒	★				両津病院 相川病院
2	新公立病院改革プラン」に基づき、経営安定化を図る			⇒	⇒	⇒	両津病院 相川病院
3							
4							
5							



計画・検討段階



実施段階



完了、取組み終了

数値目標		H27	H28	H29	H30	R1	担当課	
1	経常収支比率(%)	計画	103.4	92.8	95.1	95.3	96.1	両津病院
		実績	97.5	96.3	96.0	92.0	90.2	
2	病床利用率(%)	計画	88.0	88.0	91.0	91.0	91.0	両津病院
		実績	85.6	85.8	88.5	89.6	85.5	
3	経常収支比率(%)	計画	101.3	86.4	90.1	91.7	95.3	相川病院
		実績	91.9	88.1	84.8	79.7	75.7	
4	病床利用率(%)	計画	89.8	87.3	91.0	91.0	91.0	相川病院
		実績	86.1	86.9	82.0	73.1	62.0	
5	一般会計からの財政支援(百万円)	計画	205	285	276	268	268	両津病院 相川病院
		実績	354	286	285	400	393	

具体的な取組項目	8-1	本庁組織の再編					
現状・課題	地方分権により高度な判断を必要とする事務事業の増大と多種多様化する住民ニーズに対して、限られた人員で機動的・弾力的な組織機構が求められています。						
実施内容	市民ニーズや新たな行政課題に対応するため、業務の内容や量に応じて常に組織を見直し、様々な行政課題に対しても迅速に対応できる組織体制を目指し組織再編を行います。						
実施効果	市民サービスの向上と意志決定の迅速化が図られます。						
取組項目		H27	H28	H29	H30	R1	担当課
1	簡素で効率的な組織の再編	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	総務課
2							
3							
4							
5							



計画・検討段階



実施段階



完了、取組み終了

数値目標		H27	H28	H29	H30	R1	担当課
1	市長部局の課(数) (翌年度4月1日現在)	計画	-	-	-	-	総務課
		実績	18	19	19	19	
2	市長部局の室(数) (翌年度4月1日現在)	計画	-	-	-	-	総務課
		実績	11	8	8	8	
3		計画					
		実績					
4		計画					
		実績					
5		計画					
		実績					

※ R1の実績値は、R2.4.1現在の数値です。

具体的な取組項目	8-2	各種委員会や諮問機関等の見直し					
現状・課題	各種委員会や諮問機関が数多くありますが、設置目的を達成した委員会や類似する組織、機能を有するものの整理統合と併せて、組織の必要性や適正な構成員数などの検討が必要です。						
実施内容	審議会、附属機関、庁内委員会などの役割や必要性を精査し、廃止・縮小・統合などを図ります。また、市民参加のあり方や適正な委員数の設定、報酬の単価も併せて見直しを図ります。						
実施効果	各種委員会や審議会などの効率的な運営が可能となります。						
取組項目		H27	H28	H29	H30	R1	担当課
1	各種委員会や諮問機関等の洗い出し (H25年度に完了)						総務課
2	役割や必要性の精査	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	関係課
3	審議会等の設置数の見直し	★					総務課
4							
5							



計画・検討段階



実施段階



完了、取組み終了

数値目標		H27	H28	H29	H30	R1	担当課
1	各種委員会や諮問機関数	計画	-	-	-	-	総務課
		実績	39	39	39	39	
2		計画					
		実績					
3		計画					
		実績					
4		計画					
		実績					
5		計画					
		実績					

具体的な取組項目	9-1	定員適正化計画の推進
現状・課題	定員適正化計画を策定(H18、H22)し、事務事業の見直しや退職者の補充抑制などにより職員数の削減に取り組んできましたが、支所・行政サービスセンター体制の整備、消防・救急体制の維持、施設等の運営方法の継続協議など目標職員数算定に当たっての特殊事情が大きく変わったことから平成25年12月に目標職員数の見直しを行いました。	
実施内容	職員数削減の数値目標を掲げた定員適正化の取組により、平成25年4月1日現在の職員数1,279人から、平成31年4月1日までに103人(▲8.1%)を削減し、職員数を1,176人とします。	
実施効果	人件費の抑制による経常的経費の引下げと効率的・効果的な行財政運営が図られます。	

取組項目		H27	H28	H29	H30	R1	担当課
1	定員適正化計画の策定 (現計画の策定はH25年度に完了)					→	総務課
2	勸奨退職制度の積極的運用	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	総務課
3	新規職員の計画的採用	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	総務課
4							
5							



計画・検討段階



実施段階



完了、取組み終了

数値目標		H27	H28	H29	H30	R1	担当課	
1	普通会計職員数 (翌年度4月1日現在)	計画	989	977	955	930	896	総務課
		実績	955	940	912	898	886	
2	公営企業等会計職員数 (翌年度4月1日現在)	計画	280	280	280	280	280	総務課
		実績	266	257	257	250	252	
3	総職員数 (翌年度4月1日現在)	計画	1,269	1,257	1,235	1,210	1,176	総務課
		実績	1,216	1,198	1,169	1,148	1,138	
4								
5								

※ R1の実績値は、R2.4.1現在の数値です。



具体的な 取組項目	9-2	給与の適正化					
現状・課題	人事考課制度により、適正に勤務成績を給与に反映させ、また、国で進めている公務員制度改革により、これらに沿った職員給与の適正化を図ることが求められています。						
実施内容	国の公務員制度改革の動向を踏まえ、能力・職責・勤務成績を反映し、給与の適正化に努めます。						
実施効果	公平で適正な給与体系の確立を図ることができます。						
取組項目		H27	H28	H29	H30	R1	担当課
1	人事考課による給与への反映	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	総務課
2	特例による給与減額措置	⇒					総務課
3							
4							
5							



計画・検討段階



実施段階



完了、取組み終了

数値目標		H27	H28	H29	H30	R1	担当課	
1	普通会計職員の人件費総額(百万円)	計画	6,960	7,209	7,139	7,128	7,029	総務課
		実績	7,167	7,196	7,121	7,047	7,055	
2		計画						
		実績						
3		計画						
		実績						
4		計画						
		実績						
5		計画						
		実績						

具体的な取組項目	9-3	時間外勤務の縮減					
現状・課題	職員の総労働時間の短縮や健康保持・増進、次世代育成支援、経費削減などの観点から、時間外勤務の縮減に取り組む必要があります。しかし、近年職員数の削減が著しい半面、業務量は増加の傾向にあり、職員個々への負担が加重されていることから、時間外勤務の増加が避けられない状況にあります。						
実施内容	定時退庁日（ノー残業デイ）の設定、事前命令の徹底、週休日の振替、休日の代休指定等の活用、勤務時間の割振変更の実施、業務量・職務分担の点検及び職員の意識改革を行い縮減に努めます。						
実施効果	人件費の抑制、ワーク・ライフ・バランスの推進が図られます。						
取組項目		H27	H28	H29	H30	R1	担当課
1	恒常的に時間外勤務を行っている部署に対しての状況確認又は現状のフィードバック等	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	総務課
2							
3							
4							
5							



計画・検討段階



実施段階



完了、取組み終了

数値目標		H27	H28	H29	H30	R1	担当課	
1	時間外勤務時間数	計画	68,526	67,878	66,690	65,340	63,504	総務課
		実績	56,337	64,897	79,988	65,170	60,447	
2		計画						
		実績						
3		計画						
		実績						
4		計画						
		実績						
5		計画						
		実績						

具体的な取組項目	10-1	人材育成基本方針の適正な運用					
現状・課題	階層別研修、専門研修が主な研修であり、総合事務組合へ委託しています。しかし、経費(旅費、負担金等)の制限があり、全ての研修を受講できない職員もいます。						
実施内容	人材育成基本方針に基づき、幅広い行政能力や高度な専門知識の修得などを目的とした職場研修やより実践的な研修制度の充実強化を図ります。						
実施効果	職員の資質を向上し、もって組織の目標達成に貢献します。						
取組項目		H27	H28	H29	H30	R1	担当課
1	階層別研修、専門研修	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	総務課
2	自己啓発研修(先進地等視察)	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	総務課
3	窓口対応研修	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	総務課
4	窓口サービスアンケートの実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	総務課
5							



計画・検討段階



実施段階



完了、取組み終了

数値目標		H27	H28	H29	H30	R1	担当課
1	階層別研修参加人数	計画	80	80	80	80	総務課
		実績	45	48	36	55	
2	専門研修参加人数	計画	70	70	70	70	総務課
		実績	114	82	93	77	
3	自己啓発研修(先進地等視察)参加人数	計画	5	5	5	5	総務課
		実績	2	0	4	3	
4	窓口対応研修参加人数	計画	60	60	60	60	総務課
		実績	60	73	75	66	
5	窓口サービスアンケートで満足と回答した割合(%)	計画	100	100	100	100	総務課
		実績	-	82.8	74.1	89.0	

※ 実績「-」:取組なし。

具体的な取組項目	10-2	市民指向型意識の醸成					
現状・課題	従来の慣例、前例踏襲、業務の忙しさに追われ、社会変化や市民ニーズの高い効率的な行政サービスへの転換がされていません。改善、改革の意欲がある若手職員の意見を聞いたり、組織内での議論をする仕組みがないため、組織目標への取組み意欲の低下や連携、情報共有がされていないなど、市民から職員の姿が見えないとの声があります。						
実施内容	職員一人ひとりが、市民が主役であるという意識(市民指向型意識)を持つように、あらゆる機会をとおして職員意識の向上を図ります。						
実施効果	市民のニーズを把握するため市民との交流を積極的に行うことにより、市民に職員の姿が見えるとともに、状況にあった行政サービスの企画立案と組織一体となった取組みができ、職員の意欲向上につながります。						
取組項目		H27	H28	H29	H30	R1	担当課
1	業務改善運動の推進	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	企画課
2	職員意識調査の実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	企画課
3	地域活動参加への取組	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	総務課
4							
5							



計画・検討段階



実施段階



完了、取組み終了

数値目標		H27	H28	H29	H30	R1	担当課	
1	業務改善実践件数	計画	38	38	38	38	企画課	
		実績	124	133	1	0		0
2	職員意識調査の回答割合(%)	計画	88	91	94	97	100	企画課
		実績	77.6	76.2	76.4	89.4	85.4	
3	職員の地域活動(ボランティア等)参加割合(%)	計画	58	59	60	61	62	総務課
		実績	70	69	71.4	67.8	50.3	
4		計画						
		実績						
5		計画						
		実績						

具体的な取組項目	11-1	総合窓口の検討・実施					
現状・課題	出生届や住民異動届があった際、関係課担当が戸籍係の窓口において、手続きを済ませるワンストップサービスを実施しています。更なる市民の利便性の向上を図る必要があります。						
実施内容	各種証明発行窓口の一元化に取り組めます。						
実施効果	届出に来た市民が1箇所ですべての用事を済ませることができ、用務時間の短縮につながります。						
取組項目		H27	H28	H29	H30	R1	担当課
1	窓口業務の洗い出しと実施業務の選定	→	→	→	→	→	企画課
2							
3							
4							
5							



計画・検討段階



実施段階



完了、取組み終了

数値目標		H27	H28	H29	H30	R1	担当課
1	計画						
	実績						
2	計画						
	実績						
3	計画						
	実績						
4	計画						
	実績						
5	計画						
	実績						

具体的な取組項目	12-1	情報提供の充実					
現状・課題	ホームページでは、行政機構全体で統一感のあるページの作成が必要なため、現在、各ページの見直しを行っています。広報紙は予算面からページ数に制約があり、公開する情報の選択が難しくなっています。						
実施内容	ホームページ、ケーブルテレビ、携帯電話によるメールサービスなどを行い、行政情報や緊急の災害情報などのタイムリーな情報提供を図ります。						
実施効果	行政情報を積極的に市民に提供することにより、市民参画の推進が図られます。						
取組項目		H27	H28	H29	H30	R1	担当課
1	ケーブルテレビや議会報との連携、調整	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	総務課
2	新たな行政情報提供方法の見直し	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	総務課
3	会議録等のホームページへの掲載	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	総務課
4	広報誌の活用	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	総務課
5							



計画・検討段階



実施段階



完了、取組み終了

数値目標		H27	H28	H29	H30	R1	担当課	
1	1日当りの平均アクセス件数(PV)	計画	6,000	6,400	6,700	7,100	7,500	総務課
		実績	11,051	16,770	17,392	14,354	14,943	
2	メール配信サービス登録者数	計画	8,300	8,800	9,300	9,800	10,300	総務課
		実績	11,396	11,915	13,525	13,615	15,981	
3		計画						
		実績						
4		計画						
		実績						
5		計画						
		実績						

具体的な取組項目	12-2	広聴機能の充実					
現状・課題	市長へのたより、タウンミーティング、ホームページによる意見聴取など、様々な方法は今後も継続が必要です。ただし、市民の意見を市政に反映する仕組みが必要でもあります。						
実施内容	市長とのタウンミーティングやパブリックコメントなどを充実し、市民の意見を各種計画、政策決定などに反映させます。						
実施効果	市民の意見やニーズを的確に把握し、市政に反映させることができます。						
取組項目		H27	H28	H29	H30	R1	担当課
1	広聴方法の充実	★					総務課
2	情報の共有の充実	★					総務課
3							
4							
5							



計画・検討段階



実施段階



完了、取組み終了

数値目標		H27	H28	H29	H30	R1	担当課	
1	市長とのタウンミーティングの開催回数	計画	10	10	10	10	総務課	
		実績	7	-	-	-		
2	市長とのタウンミーティングへの延べ参加者数	計画	400	500	600	700	800	総務課
		実績	203	-	-	-	-	
3		計画						
		実績						
4		計画						
		実績						
5		計画						
		実績						

※ 実績「-」:取組なし。

具体的な取組項目	12-3	地域コミュニティ活動の推進					
現状・課題	過疎化や少子・高齢化により、伝統芸能の継承や集落運営が困難になるなど、地域コミュニティの弱体化が進んでいます。						
実施内容	地域住民が自発的・主体的に取り組む地域づくり活動などに対し、支援します。さらに集落活動が困難になっている集落に対し、地域活動の活性化策や支援の方策などについて検討し、その活動を補助金により支援します。						
実施効果	NPOなど集落内外の様々な団体との連携・協働体制の仕組みづくりを行い、地域力の向上を目指します。						
取組項目		H27	H28	H29	H30	R1	担当課
1	元気な地域づくり支援事業の推進	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	地域振興課
2							
3							
4							
5							



計画・検討段階



実施段階



完了、取組み終了

数値目標		H27	H28	H29	H30	R1	担当課
1	元気な地域づくり活動支援件数 (新規件数)	計画	50	50	50	50	地域振興課
		実績	102	81	87	64	
2		計画					
		実績					
3		計画					
		実績					
4		計画					
		実績					
5		計画					
		実績					